

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等	
		平成16年度		過疎法、辺地法、離島振興法	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	企画政策課
	小項目	施策	43	計画的な行政運営	係長 大西健夫
事務事業名		01	特定地域活性化事業		このシート作成に要した時間 1.5 時間
				職・氏名	係長 大西健夫
				電話	0869-64-1871

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	過疎地域、離島振興地域、辺地等で生活する住民	
目的(何のために)	住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を図り、地勢等条件不利地域の自立促進を図るため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	ハード整備などにより、地勢的な条件不利を解消し、住民満足度を高める。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
中国電源地域市町村振興協議会会費	電源地域にある市町村が加入している協議会の会費。研修事業の実施など。	▲	
過疎計画策定・進捗管理事務	過疎地域における振興計画の策定。計画策定が過疎債適用の条件。	○	
岡山県過疎地域対策協議会会費	過疎地域にある市町村が加入している協議会の会費。過疎対策予算の充実に、国への要望活動等を行う。	○	
離島振興計画進捗管理事務	県の定めた振興計画の進捗管理。	○	
全国離島振興協議会分担金	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。離島対策予算の充実に、国への要望活動等を行う。	▲	
日本離島センター評議員会費	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。国に対し、政策提言などを行う。	▲	
岡山県離島振興協議会負担金	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。離島対策予算の充実に、国への要望活動や研修会への参加等を行う。	▲	
辺地総合計画進捗管理事務	辺地における整備計画等の進捗管理。計画策定が、辺地債適用の条件。	○	
架橋活用会議	架橋関連事業に関する連絡調整会議開催	○	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	425	861	505
	必要人員	人	0.22人	1.460	0.08人
	事業費計	千円	2,345	2,321	1,164
財源	国県支	千円			
	入金	千円			
	受	千円			
	益者負担	千円			
一般財源	千円	2,345	2,321	1,164	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	各種計画策定・進捗管理	説明	策定・進捗管理にかかる人件費		
	結果指標量		1,920	1,460	659
	対前年比	%	-	76.0%	45.1%
	活動コスト	円			
単位当たりコスト	円		0	0	0

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
		目標値 (A)	36.9%	51.0%	78.7%	87.3%
		実績値 (B)	26.0%	36.1%	46.8%	到達目標値
過疎計画の進捗率(%)	達成率 (B/A)	70.46%	70.78%	59.47%	55%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
前年度末分の計画の事業数に対し、事業実施した事業数割合 H23: 46事業 (12-17) H24: 47事業 (17-24) H25: 47事業 (22-37)						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	市との関与の必要性	A
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	B
	有効性の評価	B

進行年度 (H26年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	辺地計画について、変更作業を行う。 過疎計画について、対象区域が日生地域のみから市全域となったことに伴い、変更作業を行う。 中国電源地域市町村振興協議会について、脱会手続きを進める。						

総合評価		B
各種計画の進捗管理を行いつつ、必要に応じた変更作業を行う必要がある。特に、ハード事業については、限られた財源の中、優先順位をつけながら計画的に実施していきけるように財政課と情報連携をしていく。		

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	過疎計画の最終年度となり、必要な事業は財政状況を考慮しながら進めていけるよう進捗管理を行う。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな